

宮崎県内経済情勢報告

令和 8 年 8 月



財務省九州財務局宮崎財務事務所

〒880-0805 宮崎市橘通東 3-1-22 TEL: 0985-22-7101 (担当:財務課)

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>



この資料は当所ウェブサイト
に掲載しています。
九州財務局宮崎財務事務所
公式ウェブサイト



九州財務局
公式 X (旧 Twitter)



九州財務局
公式 Facebook

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、令和8年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	令和8年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—

（注）令和8年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

（判断の要点）

令和8年熊本地震前は、個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

【各項目の判断】（注）8年7月の各項目の判断は、前回4月判断以降、令和8年熊本地震発生前までの期間で判断している。

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	改善に向けた動きに一服感がみられる	改善に向けた動きに一服感がみられる	→

設備投資	7年度は増加見込み	8年度は増加見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	8年度は減益見込み	↔
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、令和8年熊本地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。

2. 各論 (注) 8 年 7 月の各項目の判断は、前回 4 月判断以降、令和 8 年熊本地震発生前までの期間で判断している。

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復に向けた動きに一服感がみられる。コンビニエンスストア販売は、堅調に推移している。ドラッグストア販売は、堅調に推移している。家電大型専門店販売は、緩やかに回復しつつある。ホームセンター販売は、緩やかに持ち直しつつある。乗用車新車登録・届出台数は、持ち直しつつある。レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 各種品目の値上げの影響もあり、お中元の受注が伸び悩んでいる。(百貨店・スーパー)
- 5 月は天候に恵まれたことで、観光地に向かう沿線の店舗の売上げが好調であった。(コンビニエンスストア)
- 中東情勢に伴う供給不足への不安から、ごみ袋やラップの売上げの増加が顕著であった。(ドラッグストア)
- 2027 年度からの省エネ基準の見直しに伴い、エアコンの販売は引き続き好調であり、今後も需要の継続が見込まれる。(家電大型専門店)
- 中東情勢の影響から、オイル類やビニール類が特に好調であった。(ホームセンター)
- 環境性能割の廃止などにより、需要が高まっている。(自動車業界団体)
- 5 月の連休期間中は県外からのツアーバスによる観光客が増加した。(レジャー・観光施設)
- 2027 年開催の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会のリハーサル大会開催に伴い、スポーツ関係団体の利用が増加している。(宿泊業界団体)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

食料品工業などが横ばいの状況のなか、電子部品・デバイス工業が海外需要の減少などの影響がみられ、弱い動きとなっており、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇に伴う内食需要の継続やインバウンド向け外食需要から、鶏肉の生産は堅調に推移している。(食料品)
- 需要は堅調であり、計画的な生産ができたことから、必要在庫を確保することができた。(食料品)
- 新製品の需要はあるものの、中東情勢の影響もあり海外向けの生産が伸び悩んでいる。(その他)
- 半導体需要は長期的には拡大を見込むものの、海外需要の回復が遅れており工場の稼働水準は低く推移している。(電子部品・デバイス)

■ 雇用情勢 「改善に向けた動きに一服感がみられる」

有効求人倍率はこのところ横ばいの状況にある。求人が求職を上回る状況が続いているものの、新規求人数は前年を下回っている。なお、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

(主なヒアリング結果)

- 物価高騰や人件費の負担増加を背景に、一部の産業では人手不足にもかかわらず新規求人数が減少している。(公的機関)
- 生産量増加が見込まれる中、募集は継続しているものの、必要な人材確保には至っていない。(はん用機械器具)
- 採用しても短期間で離職する者が多いため、大工や土木作業員が不足している。(建設)

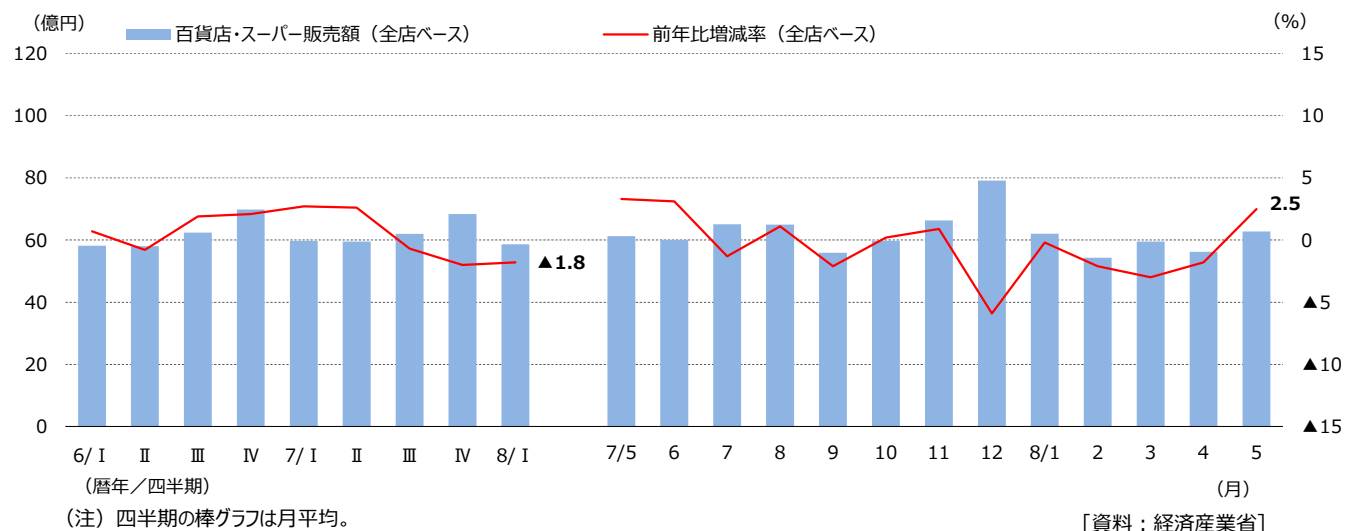
- 設備投資 「8年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期
 - 製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。
- 企業収益 「8年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期
 - 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(8年3-5月)でみると、前年を下回っている。
- 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期
 - 8年4-6月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き(全産業)をみると、8年7-9月期は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(8年4-6月累計)でみると、前年度を上回っている。
- 倒産 「件数は前年と同数、負債総額は前年を上回っている」
 - 企業倒産(8年4-6月期)は、件数は前年と同数となっており、負債総額は前年を上回っている。

参 考 資 料

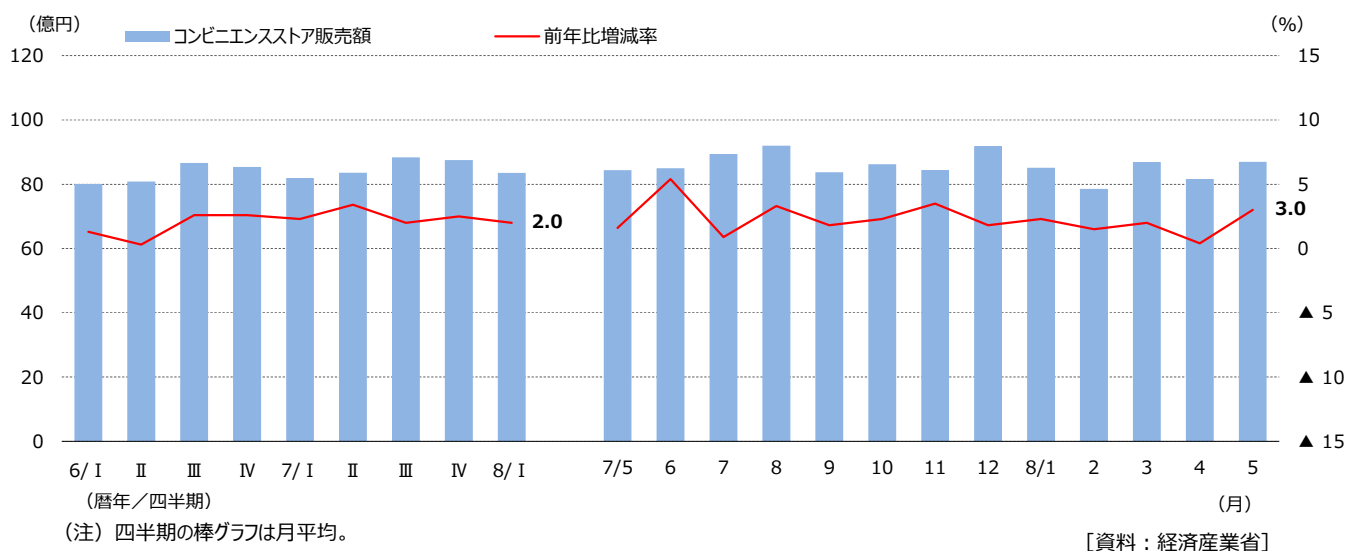
1. 個人消費 参-1
2. 生産活動 参-4
3. 雇用情勢 参-5
4. 設備投資 参-6
5. 企業収益 参-6
6. 住宅建設 参-7
7. 企業の景況感 参-8
8. 公共事業 参-9
9. 倒産 参-10

1. 個人消費

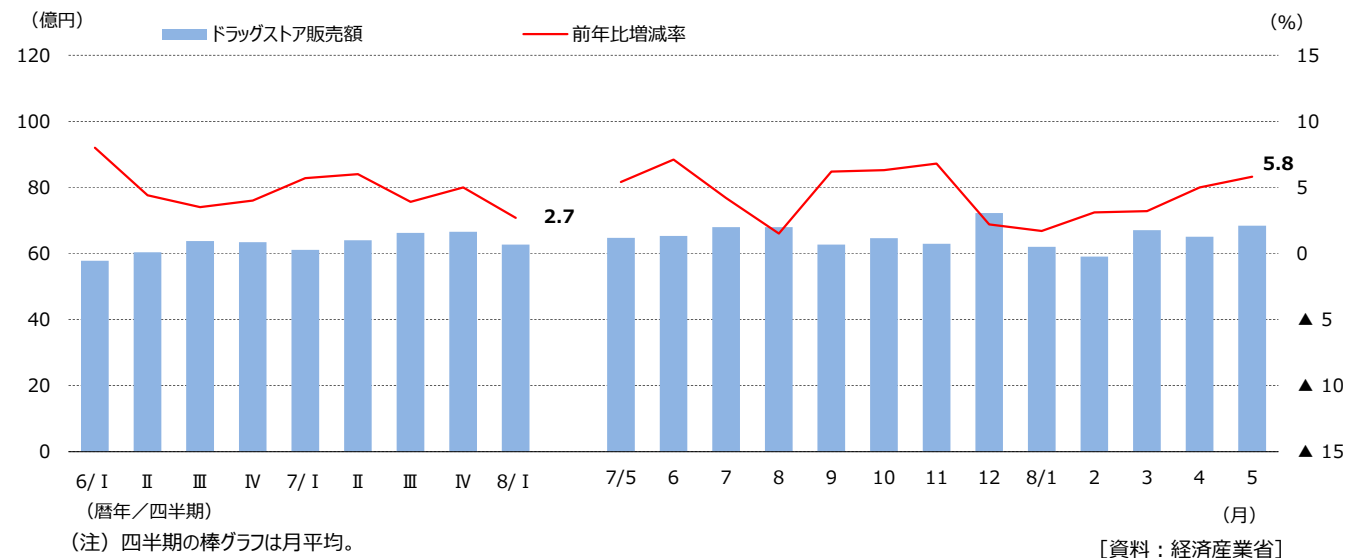
図表1 県内の百貨店・スーパー販売額の推移



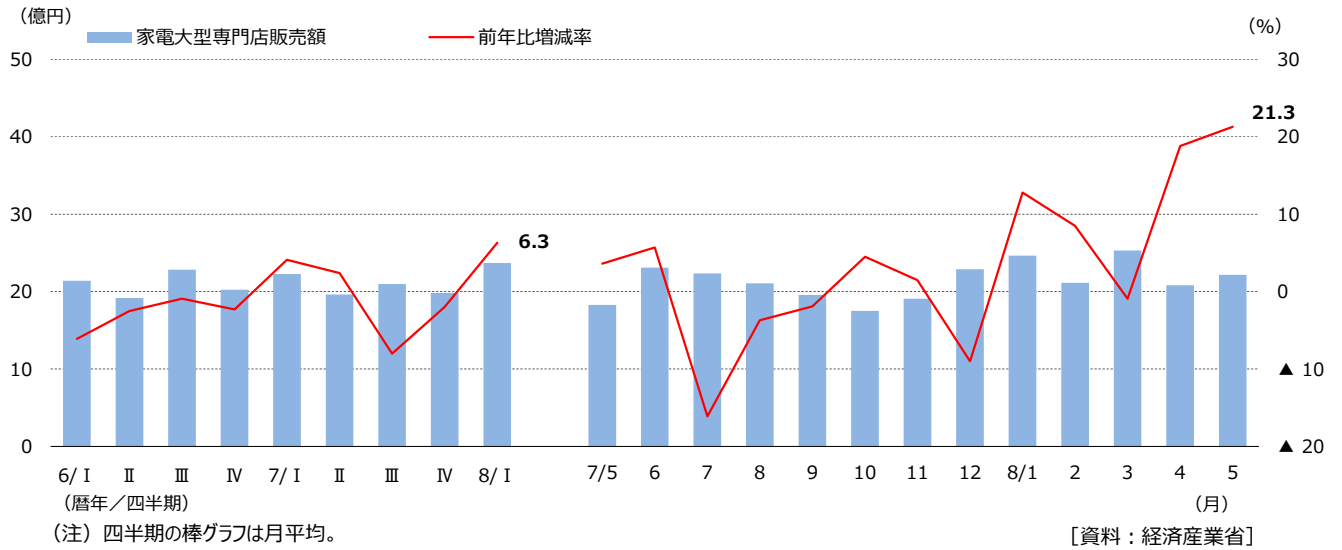
図表2 県内のコンビニエンスストア販売額の推移



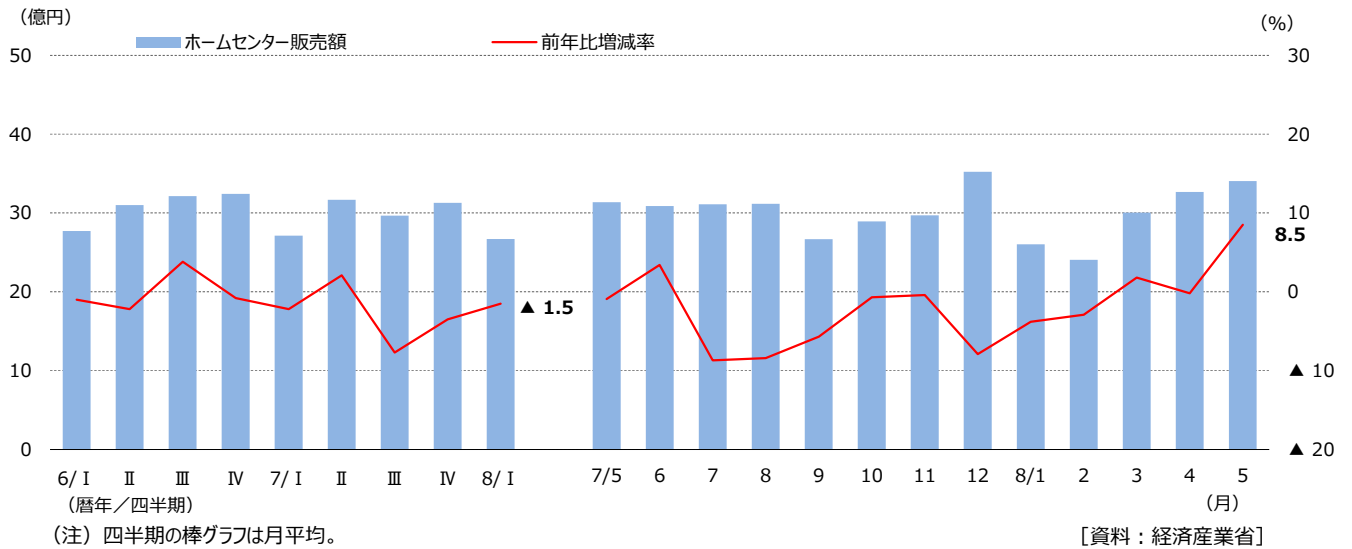
図表3 県内のドラッグストア販売額の推移



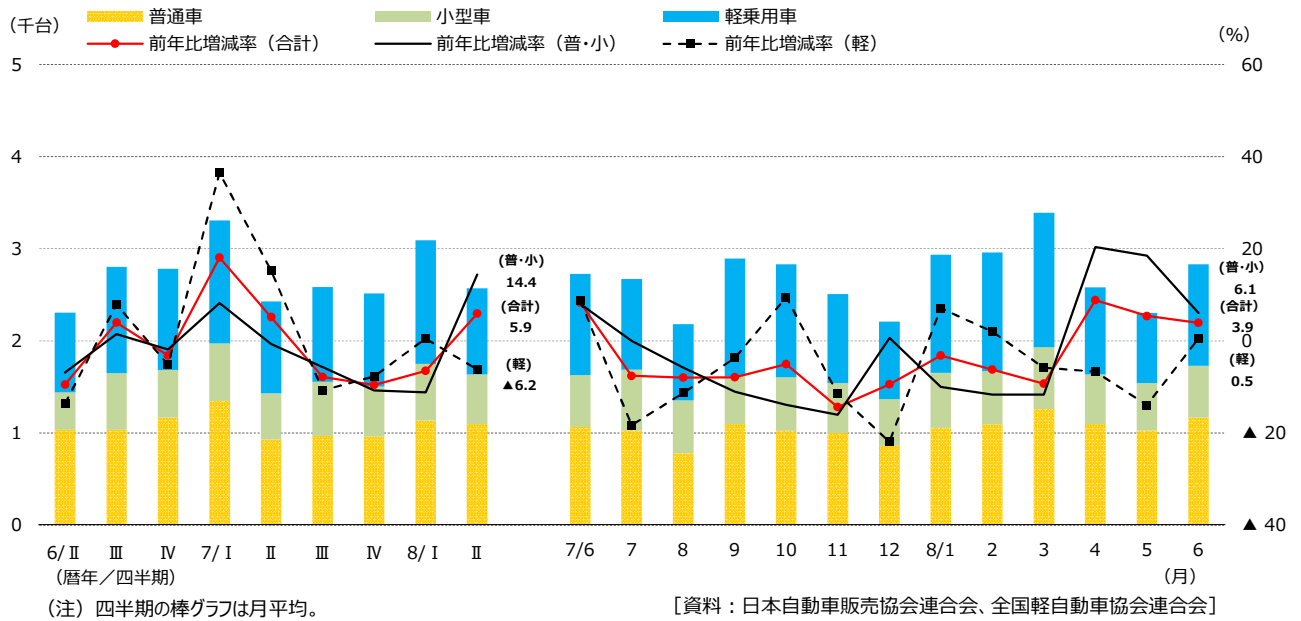
図表4 県内の家電大型専門店販売額の推移



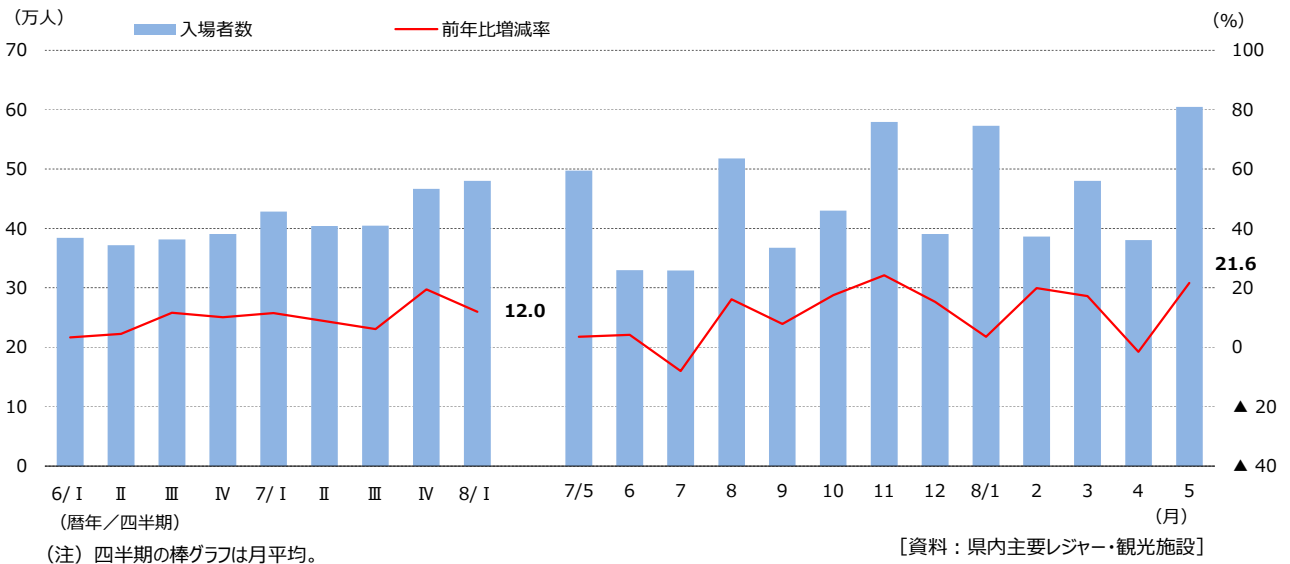
図表5 県内のホームセンター販売額の推移



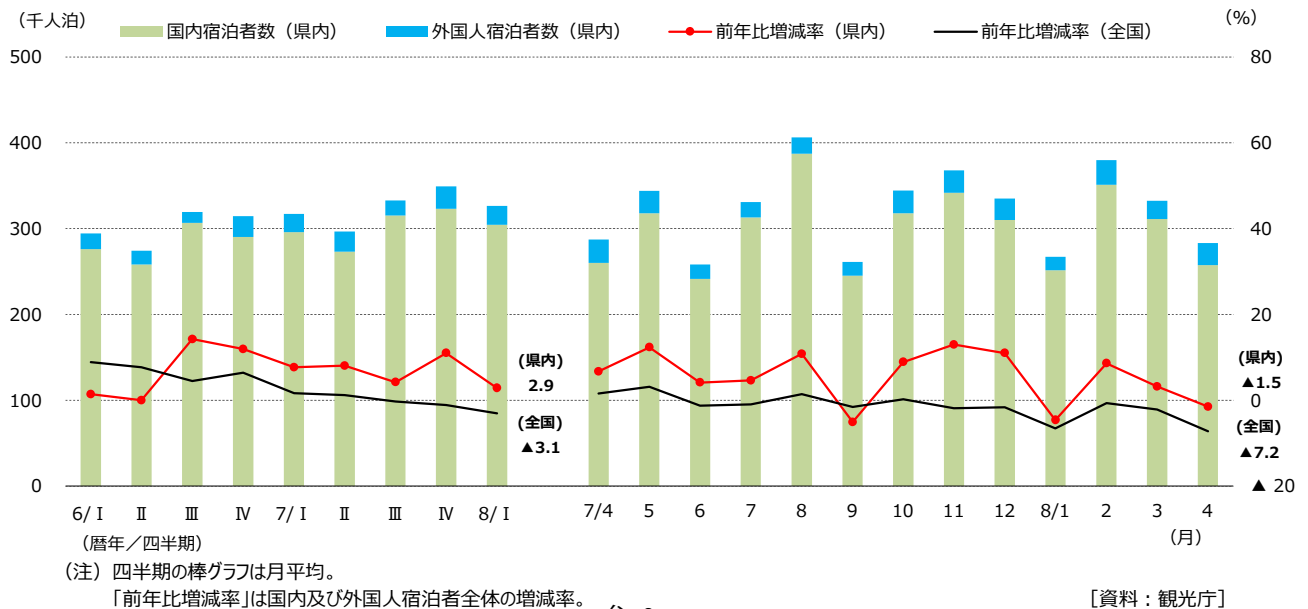
図表6 県内の乗用車新車登録・届出台数の推移



図表7 県内の主要レジャー・観光施設（12カ所）入場者数の推移

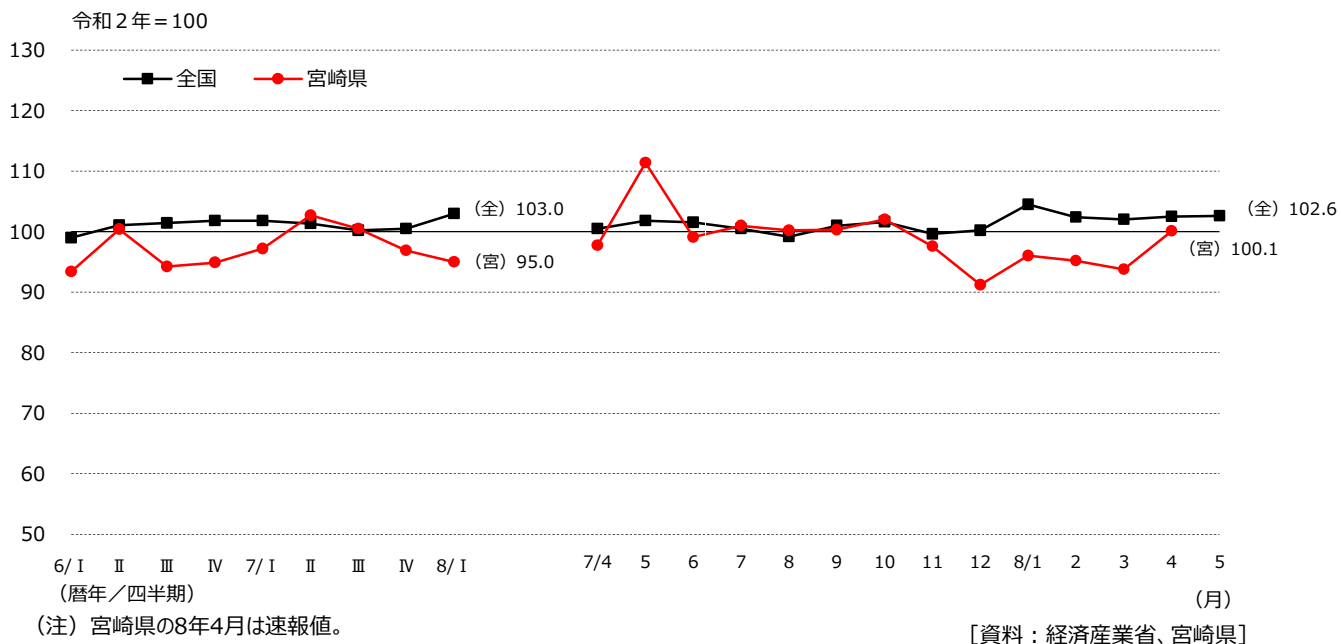


図表8 県内の宿泊者数（延べ）の推移

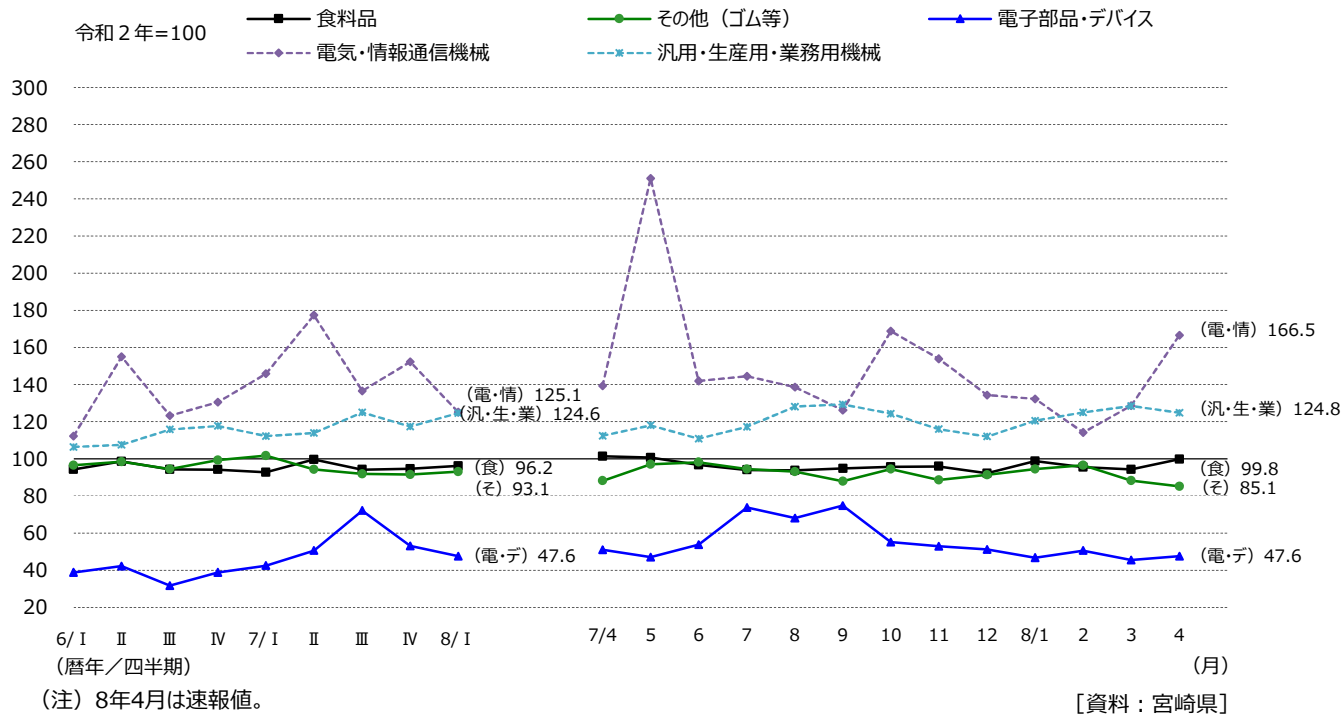


2. 生産活動

図表9 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

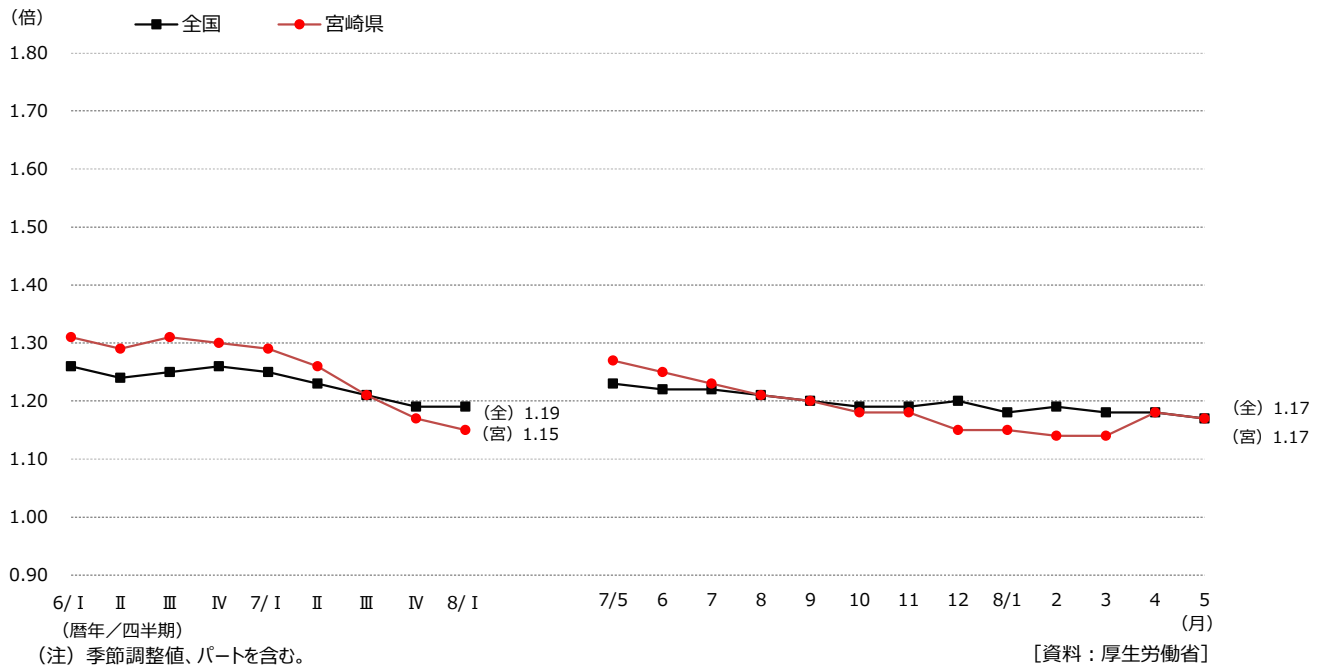


図表10 鉱工業生産指数（季節調整済・業種別）の推移

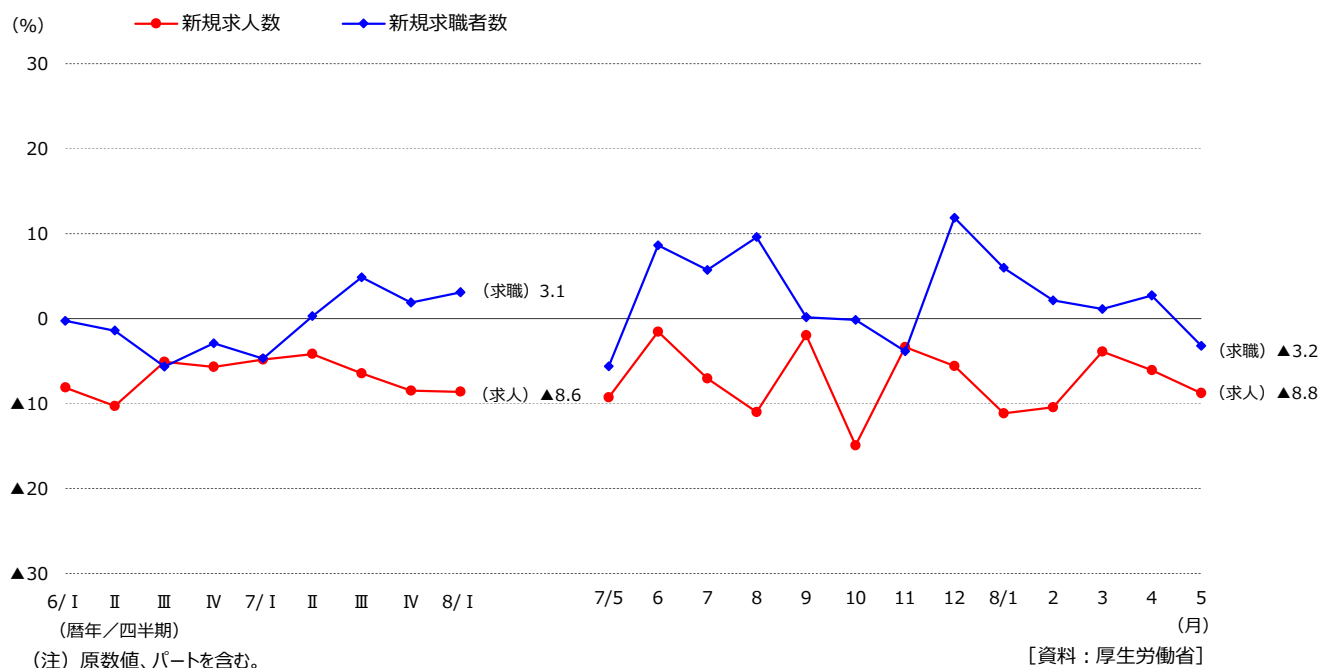


3. 雇用情勢

図表11 有効求人倍率の推移

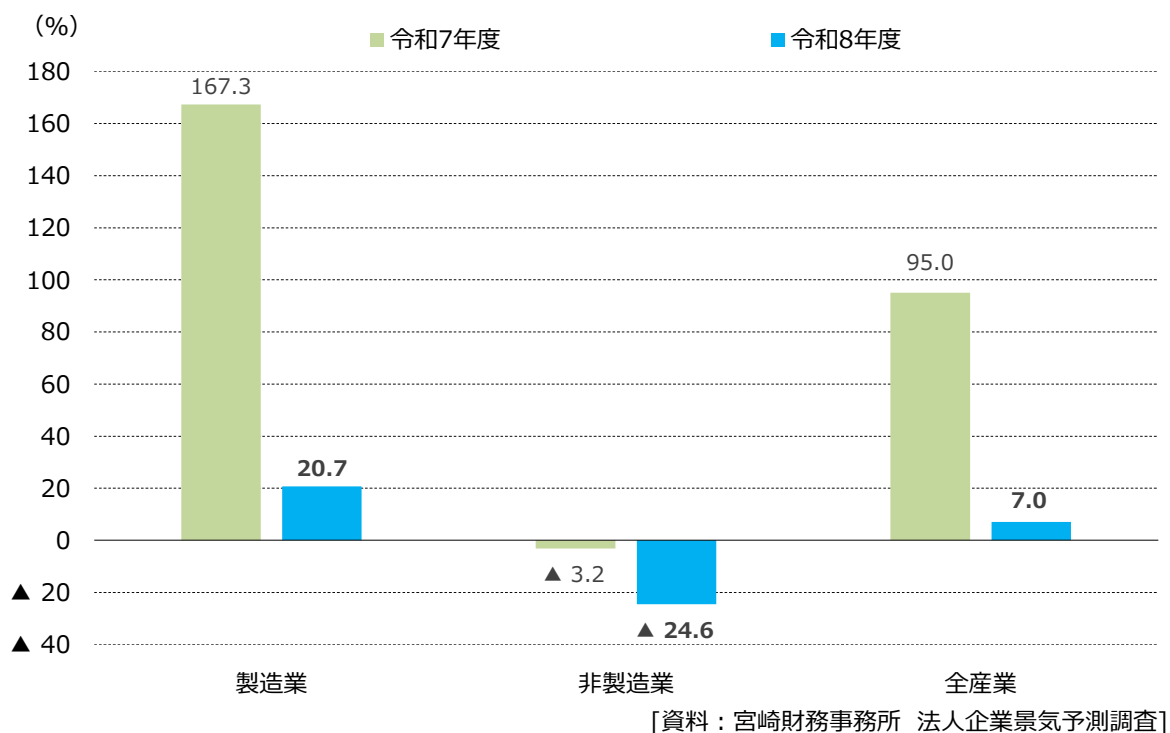


図表12 県内の新規求人数、新規求職者数（前年比増減率）の推移



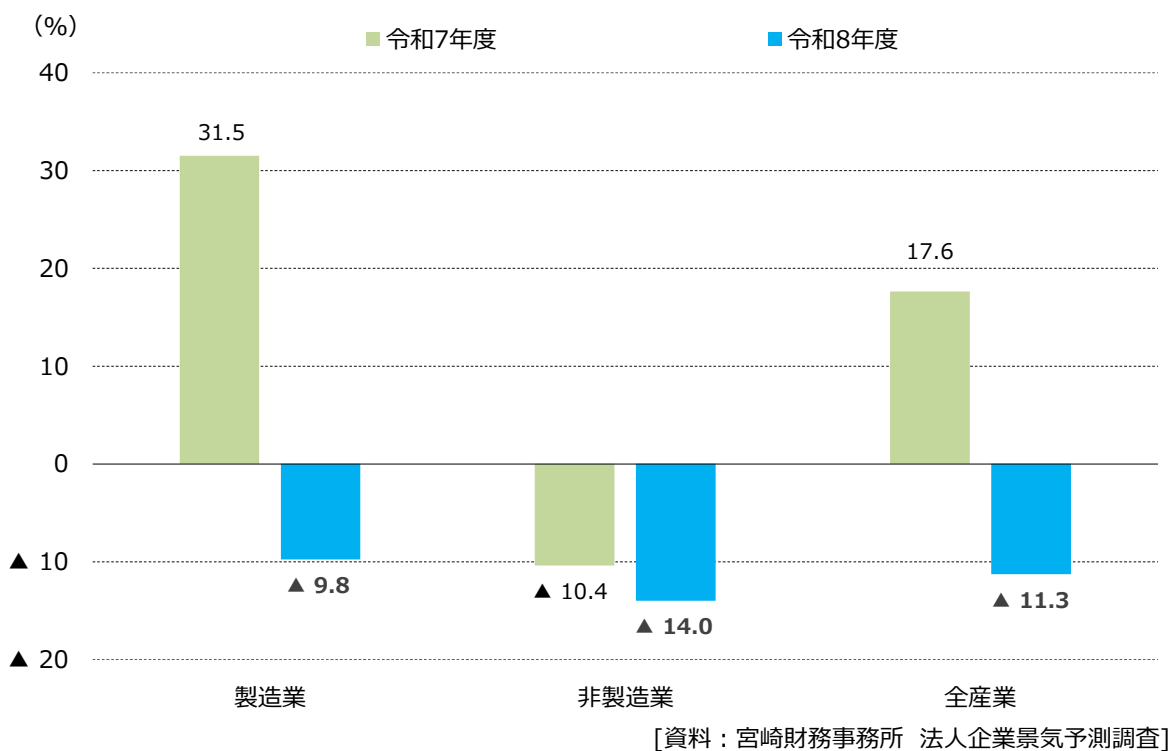
4. 設備投資

図表13 設備投資（前年度比増減率）



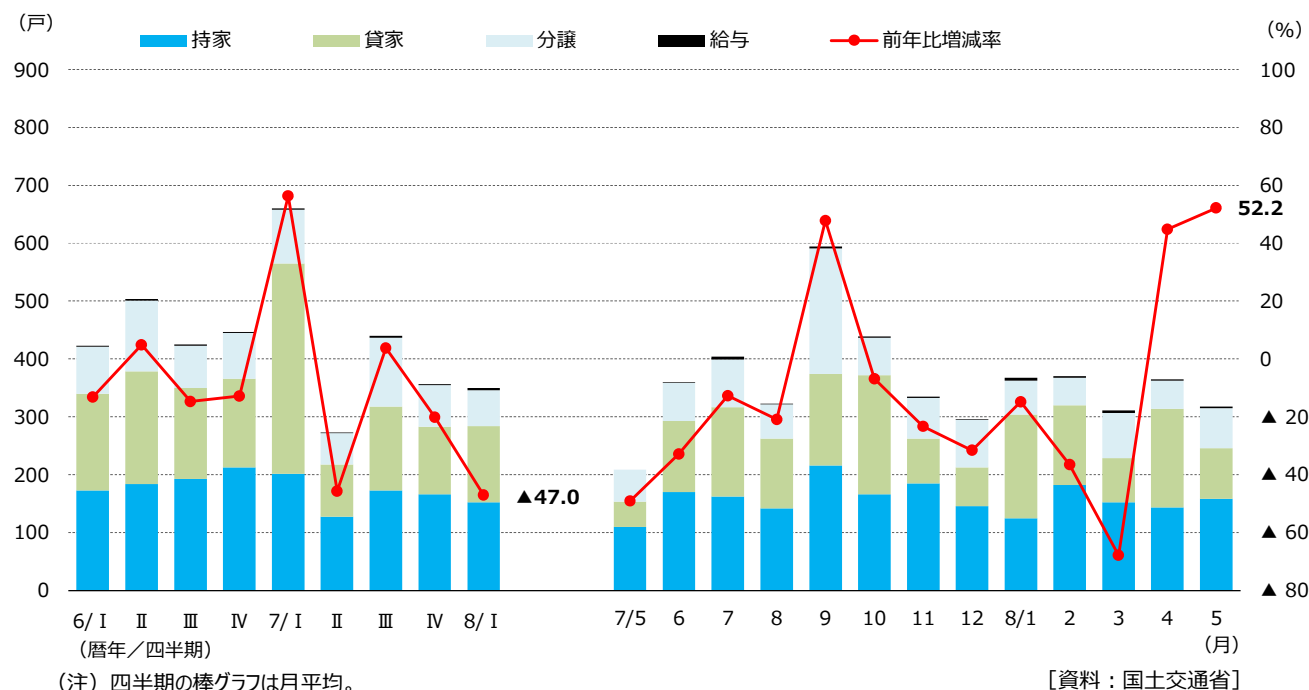
5. 企業収益

図表14 経常利益（前年度比増減率）

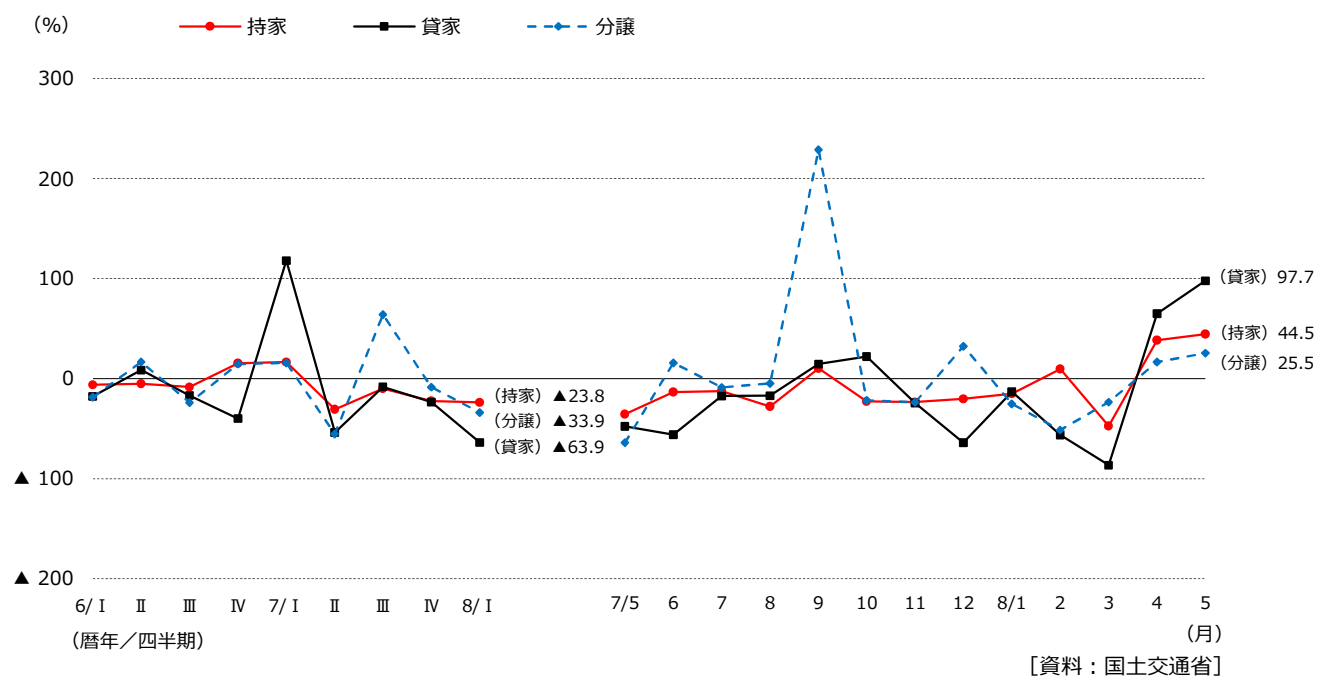


6. 住宅建設

図表15 県内新設住宅着工戸数の推移

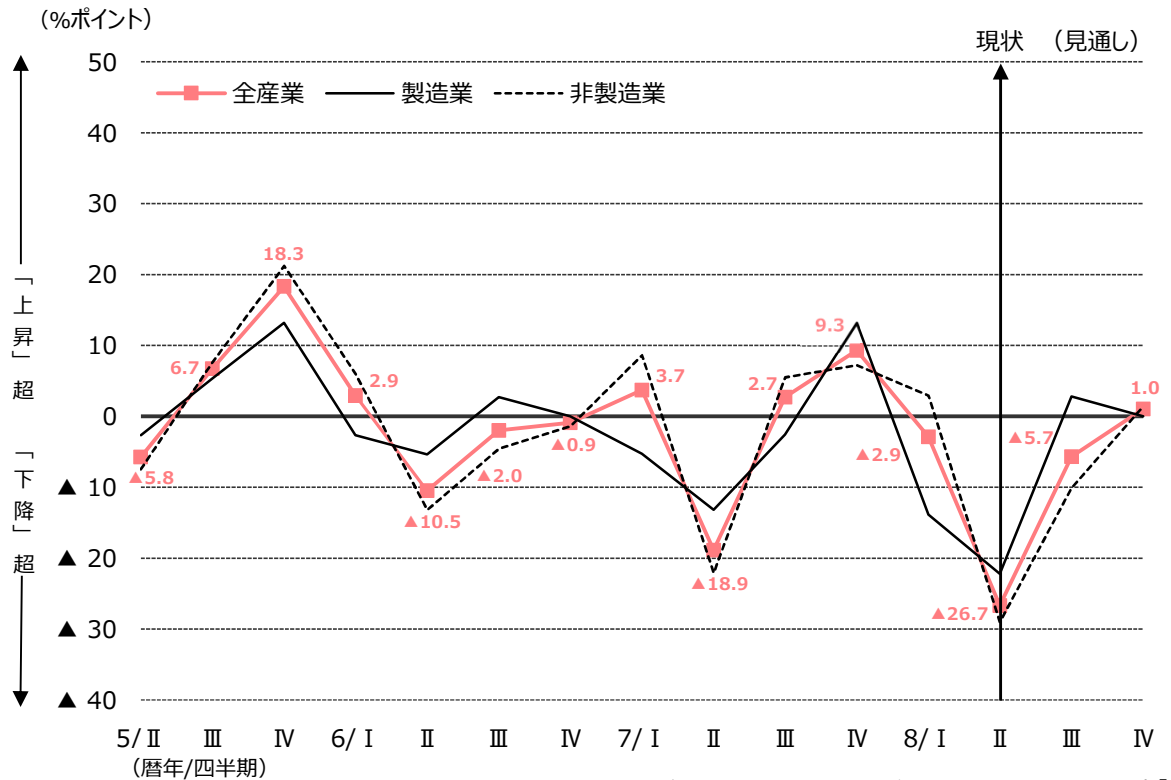


図表16 利用関係別県内新設住宅着工戸数（前年比増減率）の推移



7. 企業の景況感

図表17 業種別景況判断BSI（原数値）

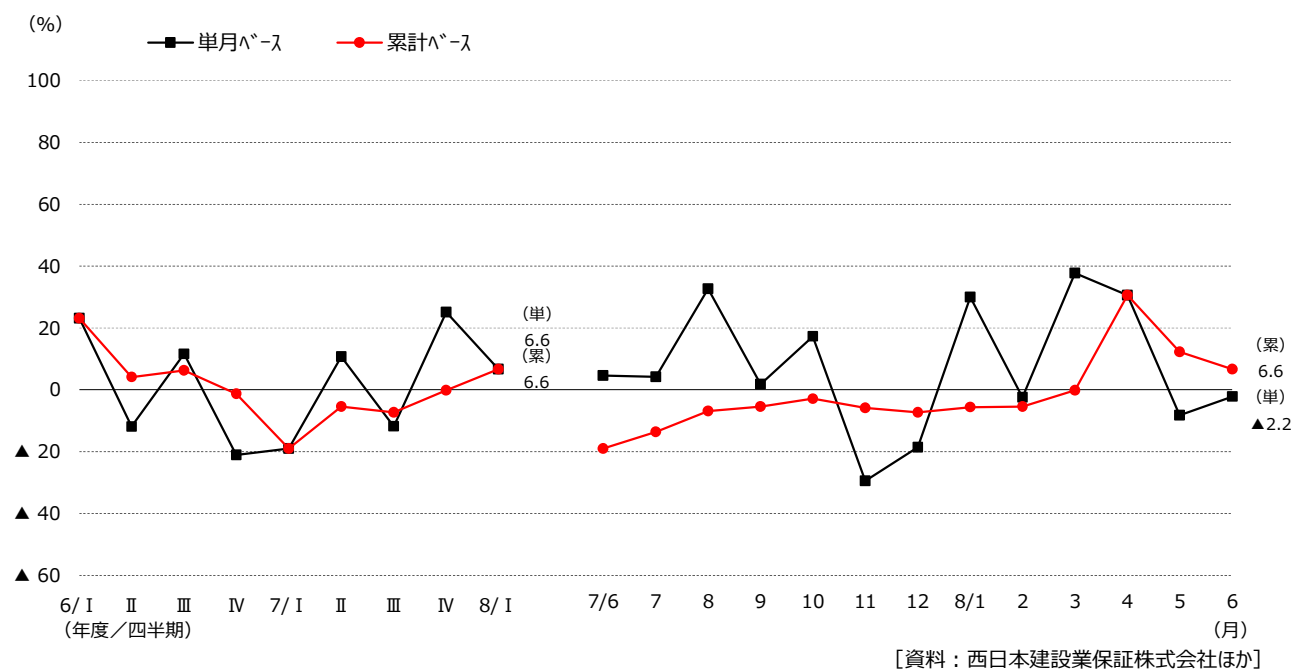


(注) グラフの数値は全産業のBSIを表記している。

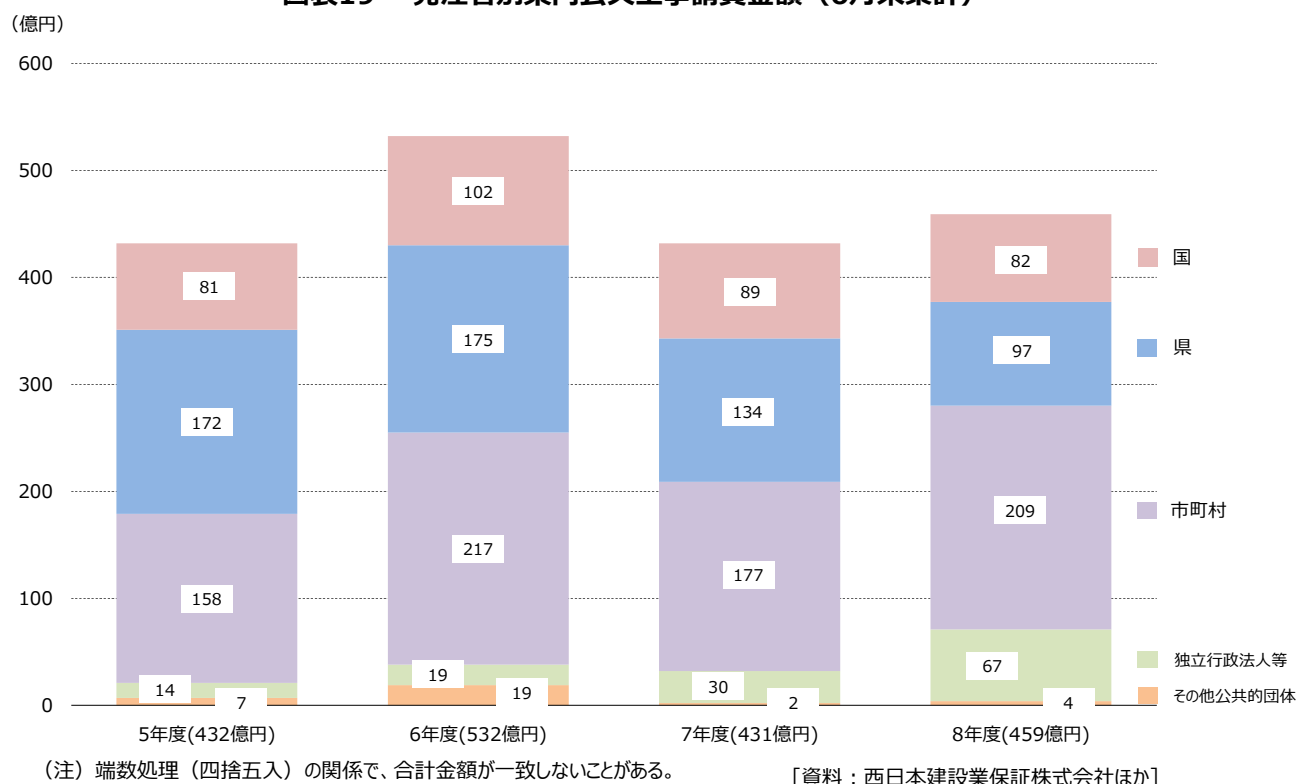
[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査]

8. 公共事業

図表18 県内公共工事請負金額（前年度比増減率）の推移

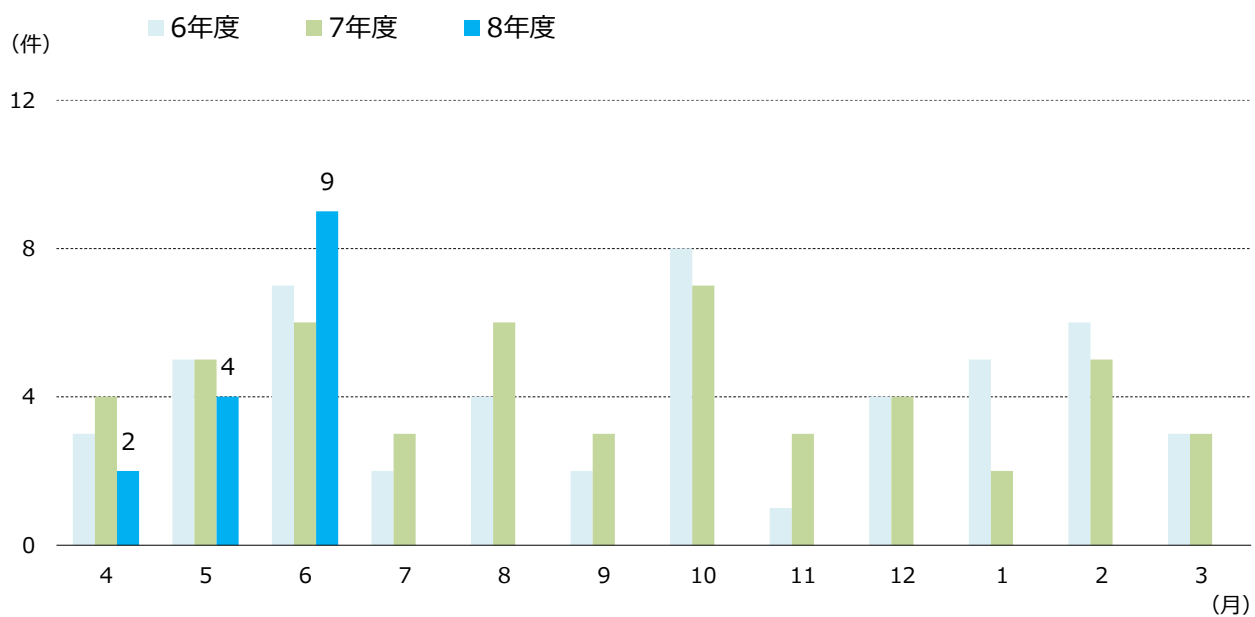


図表19 発注者別県内公共工事請負金額（6月末累計）



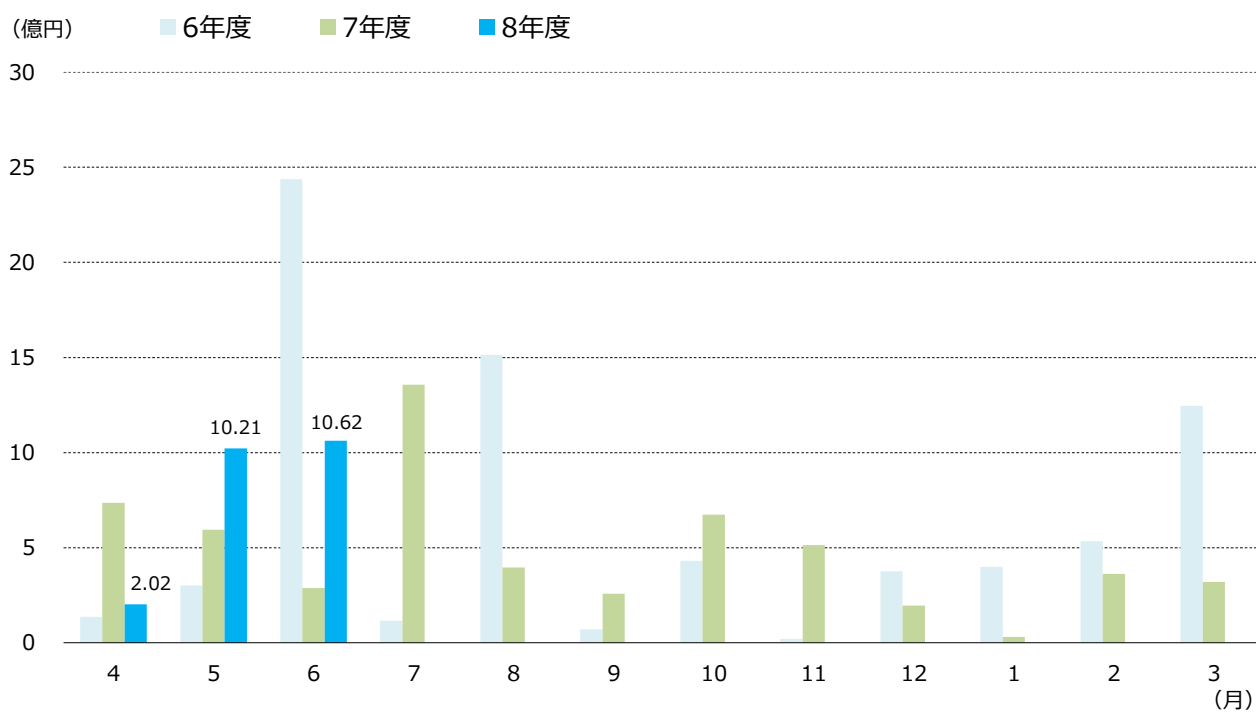
9. 倒産

図表20 企業倒産状況（件数）



[資料：東京商工リサーチ]

図表21 企業倒産状況（負債総額）



[資料：東京商工リサーチ]